



プレスリリース

2024年5月8日

エデルマン・ジャパン株式会社

エデルマン、信頼度調査「2024 エデルマン・トラストバロメーター: 危機に瀕するイノベーション」を発表

イノベーションが焦点、企業による社会実装の重要性が鮮明化、
「信頼」に影響を及ぼす新たなリスク要因にも

エデルマン・ジャパン株式会社（東京都港区、代表取締役：メイゲン・バーストウ）は、世界 28 カ国、約 32,000 人を対象に、2023 年 11 月 3 日～11 月 23 日に実施した信頼度調査「2024 エデルマン・トラストバロメーター」の調査結果を日本向けに発表しました。世界でさまざまな選挙が集中し社会的、経済的不安が高まる中、イノベーションが「信頼」を脅かす新たなリスク要因ともなる一方で、企業による社会実装の重要性が明らかになりました。

◆日本で最も信頼されているのは「企業」、イノベーションを社会に統合する存在に

組織や機関に対する信頼度では、日本、世界ともに昨年に引き続き「企業」への評価が最も高く（日本 48%、世界 59%）、次に NGO/NPO（日本 34%、世界 58%）、政府（日本 33%、世界 50%）が続き、メディア（日本 28%、世界 48%）は最下位となりました。

イノベーションに関しては、28 カ国中 26 カ国とほぼ全ての国と同様に、日本でも「イノベーションが上手く管理されていない」（35%）との懸念が浮き彫りになり、加えて「政府が新たなイノベーションを規制する能力に欠けている」（62%）と見られています。そして、イノベーションを社会に統合する存在として最も信頼されているのが企業（48%）であるとの結果が示されています。

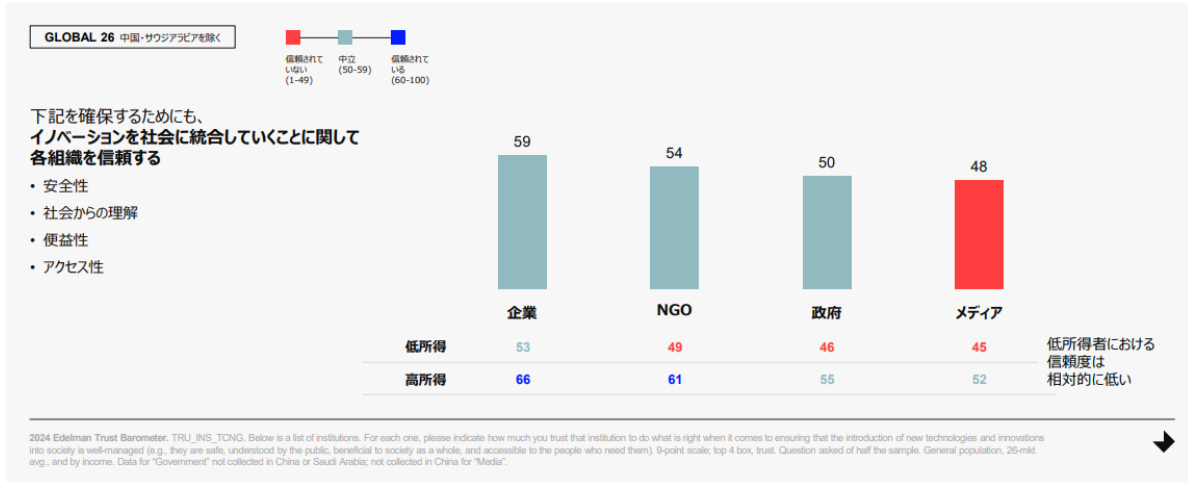
さらには、政府リーダー、ビジネスリーダー、ジャーナリストなど権威あるリーダー達が「真実を語らない存在」として不信感を抱かれています。イノベーションに対する注目度



が高まっている状況を反映して「科学者」と「仲間」に対する信頼感が増し、権威は分散化の傾向が見られます。

信頼の不均衡：イノベーションを社会に統合する存在として、企業への信頼が最も高い

信頼の割合



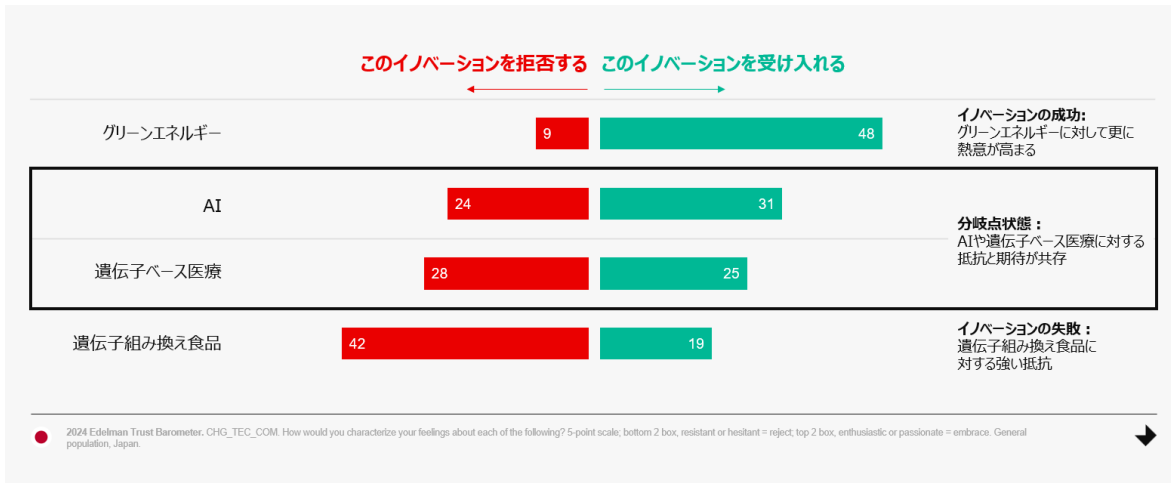
◆イノベーションの受容が分水嶺に

グローバルにおけるイノベーションの受容度をセクター毎に調査したところ、エネルギー分野では受け入れられる一方で、テクノロジー、ヘルスケア、食品・飲料分野ではセクターそのものへの信頼度の高さに反して、イノベーションのセクターへの導入が受け入れられていない結果となりました。日本では、グリーンエネルギーは受容できるとの意見が大半近く（48%）を占める一方で、AI、遺伝子治療、特に遺伝子組み換え食品のイノベーションに対しては懸念する傾向が見られました。日本におけるAIに関するイノベーション受容度を見ると、受け入れる（31%）が拒否する（25%）を上回り、社会の分岐点となっている現状が明らかになりました。



日本では、AIを受容する声が拒否する声をわずかに上回っている

以下と回答した人の割合、日本



さらに本調査から、イノベーションへの信頼を回復するためには、「企業と政府のパートナーシップを求める」、「企業の CEO がイノベーションのインパクトについて語るべき」、「イノベーションがより良い未来をもたらすことを示してほしい」などの声が高まっています。

まとめ：イノベーションへの信頼を回復するために

<p>1</p> <p>社会実装は発明と同じくらい重要</p> <p>誤って管理されたイノベーションは、社会を発展させるのと同じくらい反発を招く可能性が高い。AI、ワクチン、グリーンエネルギーといった革新的なイノベーションほど、科学的説明や影響管理が不可欠である。</p>	<p>2</p> <p>変革の為には企業はパートナーシップを組まなければならない</p> <p>政府とのパートナーシップを強化することで、企業はイノベーションを社会に実装する組織として最も信頼される。CEOは雇用を守り、新たな倫理的懸念に対しての意志をしっかりと示していく必要がある。</p>	<p>3</p> <p>科学は社会と統合されなければならない</p> <p>科学者への信頼はいまだに高いものの、世の中からの懐疑的な目も厳しくなっている。専門家の提言への信頼を築くには、研究を説明し、対話に参加し、擁護者として「仲間の声」を活用していくべきである。</p>	<p>4</p> <p>わたしの未来をコントロールさせてほしい</p> <p>イノベーションが自分たちの生活にどのような影響を与えるかをコントロールできると感じれば、人々はそのイノベーションに抵抗するのではなく受容する可能性が高くなる。人々の懸念に耳を傾け、質問にオープンな姿勢で臨むことが重要である。</p>
--	--	--	---



エデルマン・ジャパンの代表取締役社長、メイゲン・バーストウは次のように述べています。

「社会の成長に必要なイノベーションが信頼を揺るがすリスク要因にもなることが明らかになる中、企業が担うべき役割は拡大しています。企業がイノベーションを社会に役立てるよう、ビジネスリーダーが発信すると同時に、科学者や身近な仲間と歩調を合わせることが重要です。エデルマンは信頼性の構築に貢献すべく、トラストバロメーター調査の継続はもちろん、引き続き組織やリーダーを支援してまいります。」

エデルマン・トラストバロメーターについて

2000年に開始した「エデルマン・トラストバロメーター」は、今年で24年目となるグローバルな信頼度調査です。本調査はエデルマンの調査部門である **Edelman Trust Institute** が、2023年11月3日から11月23日にかけて、30分のオンライン調査を実施して集計しています。調査対象は、28カ国における約32,000人です。詳細は、以下のリンクよりご覧ください。

<https://www.edelman.jp/trust/2024/trust-barometer>

エデルマンについて

エデルマンは、企業や組織のブランドとレピュテーションを **Evolve, Promote, Protect**（進化、促進、保護）するためのコミュニケーションサービスをグローバルに展開しています。世界60都市を超える拠点に所属する約6,000人の社員が、お客様がステークホルダーから信頼を獲得し、確信をもって行動できるよう、コミュニケーション戦略を提供しています。カンヌライオンズ国際クリエイティビティ・フェスティバル、**PRovoke** や **Advertising Age** などにおいて数多くの賞を受賞しています。1952年の創業以来、変わることなく非上場のファミリー企業であり続けるとともに、専門性の高いサービスを提供するために、**Edelman Data & Intelligence**（リサーチ）、**Edelman Smithfield**（ファイナンシャルコミュニケーション）、**Edelman Global Advisory**（アドバイザー）、**United Entertainment Group**（エンターテインメント、スポーツ、ライフスタイル）を保有しています。詳細は www.edelman.jp をご覧ください。

お問い合わせ先：エデルマン・ジャパン株式会社

Email: TrustBarometerJapan@edelman.com